

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぽう

平成19年
(2007年)

2月5日

第1642号

毎月3回5の日に発行

定価1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093

東京都千代田区平河町2-4-2

旬報 TEL 03(3262)2309

発行人 大竹 邦実

http://www.si-gichokai.gr.jp

市議会旬報

国会
常会
通じ
まる

交付税特会の健全化など推進

内閣提出予定90法案まとまる

第166回通常国会が1月25日に召集された。内閣官房がまとめた「内閣提出予定法律案等件名・要旨調」によると、今国会へは90本の法律案と55本の条約が提出される予定となっている。会期は6月23日までの150日間。

昨年12月18日の菅義偉・総務大臣と尾身幸次・財務大臣による「平成19年度地方財政対策」の決着を受け、「地方交付税法等の一部を改正する法律案」が、今通常国会へ近日中に提出される予定となっている。

地財決着では、交付税特別会計の健全化を図るため、民間金融機関から同特別会計に借り入れた債務53兆円について、国と地方の負担関係を明確化した。

国負担分の19兆円は、全額を一般会計借入金に振り替え、19年度から計画的に償還。地方負担分の34兆円については、18年度補正予算から償還が開始されることとなった。

そこで地方交付税法改正法

融機構の設立に必要な事項について定められることとなった。

なお、同法案提出に先立ち六団体では、1月19日に「地方公共団体公営企業金融機構（仮称）設立準備委員会」を

一層の地方歳出経費抑制を

総務省が内かん提示

総務省は1月22日、同省内で全国都道府県総務部長会議を開き、「財務課長内かん」を示した。

この内かんは、「平成19年度地方財政計画」の閣議決定に先立ち、地方財政対策の概要や、現段階における地方財政の見通し、予算編成における留意点などを示したものの。

地方公共団体は内かんが示されることで、地財計画が策定されるまでの期間において、予算編成作業を速やかに進めることが可能となる。

今回の内かんでは歳入につ

設置している。同委員会で、同金融機構の設立手続きや、定款・規程、予算・計画、その他業務実施に当たって必要な事項等について検討。必要に応じ国に働きかけていくこととしている。

地方分権の推進を強調

首相が施政方針演説
国会召集の翌26日に安倍晋

三・内閣総理大臣による施政方針演説が行われ、地方行政分野では地方分権の徹底的な推進を強調した。
なかでも、「新地方分権一括法案」の3年以内の国会提出に向け、国と地方の役割分担や国の関与のあり方の見直しを行ったうえで、交付税、補助金、税源配分の見直しなどについて、一体的に検討していく方針を示した。

年度からの繰越分を加算し、同特別会計借入金の償還額や利子支払額を減額するため、4・4%減の15兆2027億円となっている。

いて、19年度の税制改正により地方税が、15・7%増（対前年度当初見込額比、以下同じ）の40兆3728億円になると提示した。

ほか地方譲与税は、81・0%減の7091億円。所得税から住民税への3兆円規模の税源移譲に伴う所得譲与税（18年度3兆94億円）廃止により、大幅な減となっている。

地方交付税は、6・4%増の14兆6196億円。しかし、実際に地方公共団体へ交付される交付税総額は、交付税特別会計における剰余金等や前

なお、19年度の地方財政収支の見直しによる歳入歳出の規模は、0・0%微減の83兆1300億円である。（内かんは2月中に全市へ送付予定）

本会主催

議会の運営など講演

事務局職員研修会を開催

全国市議会議長会は1月25・26日の両日、東京・砂防会館で、「第54回全国市議会議事事務局職員研修会」を開催した。全国の市議会議事事務局の職員約450人が出席するなか、地方財政の諸課題や議会運営等について、4人の講師が講演した。

1日目には、本会の石橋茂・事務局次長から開会のあいさつがあり、続いて、2人の講師による講演が行われた。最初に、久保信保・総務省

大臣官房総括審議官が「地方財政の当面の諸課題」について講演。「地方分権改革推進法」が昨年12月に成立するまでの経緯や、同法の概要などについて説明したうえで、今後、国と地方の役割分担が明確になり、地方公共団体の自主性や自立性がより求められることを強調した。また、市町村合併と道州制、歳入歳出一体改革、19年度の地方財政対策のポイントなどについて解説した。そのほか、19年度からの新規施策である「頑張る地方応援プログラム」について、今後、全国で懇談会

を開催することなど報告。また、「国と地方で力を合わせて行革に取り組みたい」と地方議会への協力を求めた。次に、尾崎善造・弘前市議

会事務局次長が「議会事務局職員としての歩み」と題して講演。昨年2月に弘前市と周辺町村が新設合併をした際に仮会派代表者会議を設置したことや、議員全員による予算・決算特別委員会など、同氏が経験した議会運営について紹介した。また、政務調査費に関する住民訴訟など判例を示し説明。最後に、



研修会のもよう。講師は尾崎・弘前市議会議事事務局次長。25日

議会議事事務局職員としての心構えとして、報告・連絡・相談が重要」と結んだ。

2日目には、最初に、宇賀克也・東京大学大学院法学政治学研究科教授が「議会における情報公開と個人情報保護」と題して講演。会議録作成のための録音テープや、予算執行関係文書、会派文書などが情報公開条例の対象文書となるのか、判例を示し解説した。個人情報保護については、「必要のない個人情報には保有してはならない」と取得の制限を強調し、議会図書館

入室記録等も氏名や住所記入項目を再検討すべきと指摘した。また、議案や議事録、請願・陳情などについての個人情報保護の必要性を論じた。次に、小沼芳朗・衆議院記録部速記監督が「国会（衆議院）の会議録」と題して講演。会議録は、正確性、中立性、客観性が求められると強調した。また、会議録の修文について、留意点を示したのち、「しかるべき手続きを踏んで記録を残すことが重要」と述べた。このほか、参加者から寄せられた質問に回答。衆議院で会議録作成のため「音声認識システム」の開発が検討されていることなどを説明した。（研修会の講演録は後日全市に送付予定）

今後の運営などを了承

病院協が役員会

全国自治体病院経営都市議会協議会（会長＝轟正満・長野市議会議長）は1月31日、東京・ルポール麹町で正副会長・監事・相談役会議を開催し、18年度の要望運動結果に



会議のもよう

ついて報告したのち、今後の運営について協議を行った。要望運動結果については、高金利の病院事業債に対し、19年度から政府資金の繰上げ償還が可能となることや、平成20年の公営企業金融公庫廃止後に新たな組織が設立されることなど事務局から報告があった。

今後の運営については、10月に「第3回地域医療政策セミナー」を開催することなどを協議し、了承された。

当日は厚生労働省の二川一男・医政局総務課長が「新医師確保総合対策関係予算等」と題し、昨年8月に関係省が策定した「新医師確保総合対策」に基づき、各種施策が推進されることを説明した。

行事予定

2月13日 都市行政問題研究会 役員会（午前11時、全国都市会館）・総会（午後1時半、同）
2月14日 全国高速自動車道市議会協議会 正副会長・監事・相談役会議（午前11時、九段会館）・理事会（午後1時、同）・総会（午後

2時、同）
2月15日 広域行政圏市議会協議会 正副会長・監事・相談役会議（午前11時半、九段会館）・総会（午後1時半、同）
2月16日 産炭地域振興協議会 実行委員会（正午、全国都市会館）・総会（午後3時、同）
2月19日 建設運輸委員会

正副委員長会議（午前11時、全国都市会館）・委員会（午後2時、ルポール麹町）
2月20日 地方行政委員会 正副委員長会議（午後1時、全国都市会館）・委員会（午後2時、同）
2月22日 地方財政委員会 正副委員長会議（午前11時、全国都市会館）・委員会（午後1時半、同）

会議録検索システムなど

17年中 市議会活動実態・概要

③ 本会調査

前号に引き続き、本会が平成17年12月31日現在の全国778市（東京都23区を含む）を対象に実施した「市議会の活動に関する実態調査結果」の概要を掲載します。

会議録検索システム

全国778市のうち、本会議の会議録検索システムでは、「インターネット検索」が472市で60.6%（全市に対する割合、以下同じ）、「庁内LAN検索」が273市で35.0%となっている。同じく委員会の会議録では、「インターネット検索」が143市で18.3%、「庁内LAN検索」が97市で12.4%となっている。

個人質問における対面式の導入状況
個人質問では、「初回は演壇、再質問以降は自席から質問」で391市の50.2%で最多。次いで「すべて演壇から質問」が139市で17.8%、「初回は演壇、再質問以降は質問席から質問」が102市で13.1%となっている。一方、個人質問を実施していないのは、10市で1.2%である（表1）。

個人質問では、「初回は演壇、再質問以降は自席から質問」で391市の50.2%で最多。次いで「すべて演壇から質問」が139市で17.8%、「初回は演壇、再質問以降は質問席から質問」が102市で13.1%となっている。一方、個人質問を実施していないのは、10市で1.2%である（表1）。

〈表1〉個人質問における対面式の導入状況 平成17年12月31日現在

人口段階	個人質問			代表質問			個人質問を実施していない
	すべて演壇から質問	すべて自席から質問	すべて質問席から質問	初回は演壇、再質問以降は自席から質問	初回は演壇、再質問以降は質問席から質問	その他	
5万未満(240市)	29市 12.0%	7市 2.9%	36市 15.0%	116市 48.3%	42市 17.5%	9市 3.7%	1市 0.4%
5~10万(259市)	43市 16.6%	3市 1.1%	30市 11.5%	135市 52.1%	38市 14.6%	8市 3.0%	2市 0.7%
10~20万(153市)	27市 17.6%	2市 1.3%	18市 11.7%	82市 53.5%	15市 9.8%	7市 4.5%	2市 1.3%
20~30万(44市)	11市 25.0%	0市 0%	5市 11.3%	23市 52.2%	3市 6.8%	2市 4.5%	0市 0%
30~40万(30市)	8市 26.6%	0市 0%	2市 6.6%	16市 53.3%	2市 6.6%	2市 6.6%	0市 0%
40~50万(21市)	9市 42.8%	0市 0%	1市 4.7%	9市 42.8%	1市 4.7%	1市 4.7%	0市 0%
50万以上(17市)	10市 58.8%	0市 0%	2市 11.7%	4市 23.5%	1市 5.8%	0市 0%	0市 0%
指定都市(14市)	2市 14.2%	1市 7.1%	0市 0%	6市 42.8%	0市 0%	0市 0%	5市 35.7%
全市(778市)	139市 17.8%	13市 1.6%	94市 12.0%	391市 50.2%	102市 13.1%	29市 3.7%	10市 1.2%

2%である（表1）。代表質問における対面式の導入状況

代表質問では、「初回は演壇、2回目以降は自席から質問」で173市の22.2%で最多。次いで「すべて演壇から質問」が92市で11.8%、「初回は演壇、2回目以降は質問席から質問」が36市で4.6%となっている。一方、代表質問を実施していないのは、443市で56.9%である。

〈表2〉一問一答制の導入状況 平成17年12月31日現在

人口段階	個人質問		代表質問	
	初回の質問から導入	再質問から導入	初回の質問から導入	再質問から導入
5万未満(240市)	36市 15.0%	51市 21.2%	3市 1.2%	7市 2.9%
5~10万(259市)	31市 11.9%	55市 21.2%	6市 2.3%	15市 5.7%
10~20万(153市)	10市 6.5%	22市 14.3%	2市 1.3%	5市 3.2%
20~30万(44市)	4市 9.0%	6市 13.6%	0市 0%	3市 6.8%
30~40万(30市)	2市 6.6%	0市 0%	0市 0%	0市 0%
40~50万(21市)	1市 4.7%	2市 9.5%	0市 0%	1市 4.7%
50万以上(17市)	1市 5.8%	0市 0%	0市 0%	0市 0%
指定都市(14市)	1市 7.1%	0市 0%	0市 0%	0市 0%
全市(778市)	86市 11.0%	136市 17.4%	11市 1.4%	31市 3.9%

一問一答制の導入状況
個人質問で一問一答制を導入しているのは、222市で28.5%。うち「再質問からの導入」が136市、「初回の質問から導入」が86市。代表質問で導入しているのは、42市で5.3%。うち「再質問から導入」が31市、「初回の質問から導入」が11市となっている（表2）。

個人・代表質問における質問回数・時間の制限
個人質問で質問回数を制限しているのは、494市で63.4%、時間を制限しているのは256市で32.9%。代

議長の選出方法、任期
議長長の立候補制を導入しているのは、102市で13.1%。また、前議長長の任期について申し合わせがあったのは380市で、全市の48.8%。うち任期では「1年以上2年未満」としているのが最も多く172市で、申し合わせのあった市の45.2%を占めている。なお、任期を「4年」としているのは11市で2.8%。

表質問で質問回数を制限しているのは、248市で31.8%、時間を制限しているのは76市で9.7%となっている。

市町村合併
17年12月31日現在、法定合併協議会に参加しているのは、133市で全市の17.0%。うち合併についての事前協議で議会・議員の関与状況は、「特別委員会を開催」が最も多く96市で72.1%（法定協議会に参加している市に占める割合、以下同じ）。次いで「全員協議会を開催」が79市で59.3%、「議員懇談会を開催」が28市で21.0%などとなっている。（複数回答）
ウェブサイトを（ホームページ）

議会でウェブサイトを開設しているのは728市で全市の93.5%。掲載内容では「議員名簿」が668市で91.7%（開設市に占める割合、以下同じ）、「議会のしくみ、構成、概要」が657市で90.2%、「会議日程」が652市で85.5%などとなる。

議会の採用状況
議会で「党派制」を採用しているのは677市で、全市の87.0%を占めている。（調査結果は本会ホームページに掲載）

内閣官房は1月25日、第166回通常国会における「内閣提出予定法律案等件名・要旨調」をまとめた。

法律案総件数は90件。うち、自治体に関係する主なものを掲載(印は予算関連)。

【内閣官房】
地域再生法の一部を改正する法律案
構造改革特別区域法の一部を改正する法律案

【内閣府】
競争の導入による公共サービスの改革に関する法律の一部を改正する法律案

【総務省】
地方交付税法等の一部を改正する法律案
地方税法の一部を改正する法律案

地方交付税法等の一部を改正する法律案
地方交付税法等の一部を改正する法律案

国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律案
地方公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律案

地方公務員法の一部を改正する法律案
地方公共団体公営企業金融

機構法案(仮称)
地方公共団体の財政の健全化に関する法律案(仮称)
住民基本台帳法の一部を改正する法律案
消防法の一部を改正する法律案

【経済産業省】
中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律案(仮称)
企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律案(仮称)

【財務省】
所得税法等の一部を改正する法律案
【厚生労働省】
児童手当法の一部を改正する法律案
雇用対策法及び地域雇用開

【国土交通省】
都市再生特別措置法等の一部を改正する法律案
モーターボート競走法の一部を改正する法律案

【環境省】
海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律の一部を改正する法律案(仮称)
自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法の一部を改正する法律案

【農林水産省】
農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律案(仮称)
漁港漁場整備法及び後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律の一部を改正する法律案(仮称)

【防衛省】
駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法案(仮称)

【環境省】
海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律の一部を改正する法律案(仮称)
自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法の一部を改正する法律案

【防衛省】
駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法案(仮称)

第166回国会
通常国会

内閣提出予定法律案
内閣官房(19年1月25日現在)

1月29日

福岡県みやま市が誕生

1月29日、福岡県の瀬高町、山川町、高田町が合併し、みやま市が誕生した。

これにより、全国の市数は、804市となった。

「みやま市の概要」

合併関係市町村
瀬高町、山川町、高田町

2月5日現在の市数
804市

うち	
指定都市	15市
中核市	37市
特別市	39市
一般市	690市
特別区	23区

議会人事

議長
桑名 川口拓夫(12・12)

議員
輪島 小森こつぶん(12・27)

本宮 立川盛男(1・10)

鹿児島 洪谷 齋藤一夫(12・27)

香取 林 幸安(1・19)

人口約4万3700人
面積105・12平方キロ
議員定数44人(在任特別)

事務局長
本宮 立川盛男(1・10)

副議長
桑名 小林 悟(12・12)

八千代 江端英美江(1・17)

竹田 古井久和(1・22)

十和田 櫻田博幸(1・12)

香取 木内 誠(1・19)

十和田 根本善裕(1・10)

指 沢目正俊(1・12)

八千代 横山博美(1・17)

中核市 37市

副議長 古井久和(1・22)

特別市 39市

副議長 古井久和(1・22)

キツザニア東京

子どものお仕事体験タウン

2006年秋、ららぽーと豊洲に子どもが遊びながら職業体験ができるテーマパーク「キツザニア東京」がオープンした。病院、銀行、警察署、菓子工場など、実際の約3分

の2のサイズで作られた本物そっくりのお店や施設で体験できる仕事はざっと70種類。仕事をすると報酬として専用貨幣がもらえ、パーク内で買い物などができる。

人気があるのは作ったものが食べられるフードシヨップ。ピザシヨップでは、手洗いや身支度など衛生管理をしっかり学んだ後、実際に生地を伸ばし、ソースを塗り、具

をトッピングしてピザを焼き上げる。また消防署では、消防士の知らせに防火服に着替えて出勤、煙の上がるリアルな現場で消火活動を行う。

対象年齢は2歳〜15歳。親は子どもの自立心を養うため付き添えず、ガラス張りのパビリオンの外から見学する専用フロントで待つ。

時の話題



遊びながら社会のルールや経済のしくみを学ぶキツザニア。生誕地であるメキシコでは学校の課外事業としても活用されている。